

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第22期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	2,217,367	2,460,752	2,530,553	3,669,668	3,672,421
経常利益又は 経常損失 () (千円)	305,736	326,114	168,382	607,128	155,970
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	230,380	215,989	215,370	481,822	19,735
包括利益 (千円)	194,586	228,137	164,720	530,980	112,117
純資産額 (千円)	960,658	1,184,966	1,020,885	2,097,635	2,212,125
総資産額 (千円)	1,768,734	2,001,659	2,570,604	2,636,988	3,128,874
1株当たり純資産額 (円)	227.93	281.00	240.71	422.49	444.80
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	54.95	51.22	50.88	106.54	3.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	54.56	50.19	-	105.43	3.93
自己資本比率 (%)	54.3	59.2	39.7	79.5	70.4
自己資本利益率 (%)	26.7	20.1	19.5	30.9	0.9
株価収益率 (倍)	9.6	8.4	-	6.9	192.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,105	190,450	579,094	961,545	47,440
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,636	9,713	79,499	181,450	56,395
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,568	6,543	572,124	557,249	250,985
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	487,251	673,114	627,256	890,385	1,243,044
従業員数 (名)	107	136	138	127	134
(外、平均臨時雇用者)	(20)	(25)	(27)	(28)	(34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第20期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	1,354,216	1,182,213	1,257,940	1,720,117	1,252,813
経常利益又は 経常損失 () (千円)	225,034	219,920	172,393	362,597	14,645
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	178,156	185,128	224,767	279,848	73,011
資本金 (千円)	243,870	244,062	246,180	521,185	521,920
発行済株式総数 (株)	21,364	21,375	21,496	5,022,900	5,031,300
純資産額 (千円)	678,776	872,845	644,754	1,472,237	1,373,680
総資産額 (千円)	1,296,678	1,524,611	1,966,522	1,660,303	1,874,377
1株当たり純資産額 (円)	161.05	206.98	152.02	296.53	276.21
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	200.00 (-)	200.00 (-)	200.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	42.49	43.90	53.10	61.88	14.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	42.19	43.02	-	61.23	-
自己資本比率 (%)	52.3	57.3	32.8	88.7	72.7
自己資本利益率 (%)	30.2	23.9	29.6	26.4	5.2
株価収益率 (倍)	12.4	9.8	-	11.8	-
配当性向 (%)	2.4	2.3	-	3.2	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	74 (15)	70 (20)	101 (25)	87 (26)	101 (26)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

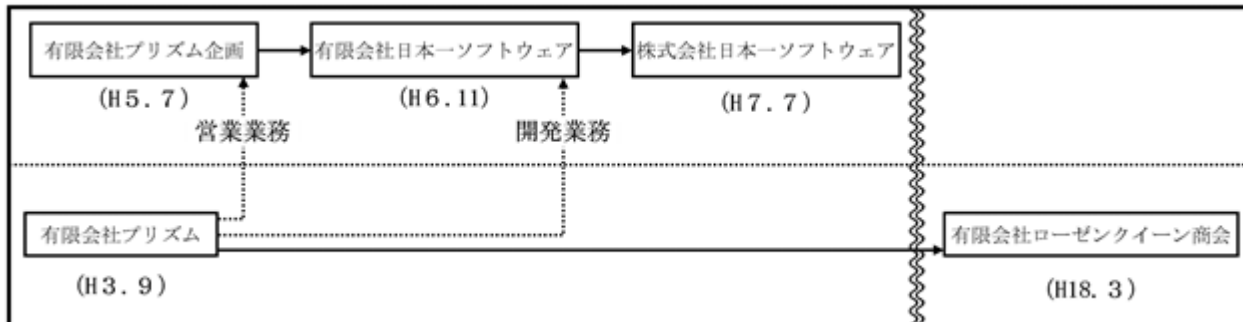
3. 第20期及び第22期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社の前身は、現代表取締役会長北角浩一が平成3年9月岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町において、家庭用ゲームソフトの開発を目的として、有限会社プリズム（資本金300万円 現有限会社ローゼンクイーン商会）を設立したことに始まります。その後、企画・販売を目的として、平成5年7月に有限会社プリズム企画（資本金300万円 現株式会社日本一ソフトウェア）を設立致しました。翌平成6年には、有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鷺沼川崎町に移転すると同時に、有限会社プリズムの開発業務を移管し、有限会社日本一ソフトウェアに商号変更いたしました。



年月	事項
平成5年7月	営業体制の強化を目的として、岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町においてゲームソフトの開発及び営業を営んでいた有限会社プリズム（現有限会社ローゼンクイーン商会）の営業業務を分離し、有限会社プリズム企画（現株式会社日本一ソフトウェア）を資本金300万円で設立。
平成6年11月	有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鷺沼川崎町に移転、同時に有限会社プリズムの開発業務を移管し有限会社日本一ソフトウェアに商号変更。
平成7年2月	PlayStation向けゲームソフトを発売開始。
平成7年7月	有限会社日本一ソフトウェアを株式会社に組織変更。
平成12年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード向けに配信開始。
平成12年12月	PlayStation2向けゲームソフトを発売開始。
平成15年7月	本社を岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町に移転。
平成15年12月	欧米でのゲームソフト販売を目的として、子会社NIS America, Inc.を設立。
平成16年4月	KDDI株式会社のEZweb向けに配信開始。
平成16年9月	ボーダフォン株式会社（現ソフトバンクモバイル株式会社）のVodafone live向けに配信開始。
平成17年1月	岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町にエンターテインメント事業部用建物完成。
平成17年12月	PlayStationPortable向けゲームソフトを発売開始。
平成19年3月	アミューズメント施設運営と業務用ゲーム機器の発売開始。
平成19年6月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））へ上場。
平成19年9月	株式会社システムプリズマを株式取得による子会社化。
平成20年1月	PlayStation3向けゲームソフトを発売開始。
平成20年1月	本社を各務原市蘇原月丘町に移転。
平成20年4月	子会社NIS Europe, Inc.を設立。（平成21年解散）
平成20年5月	ニンテンドーDS向けゲームソフトを発売開始。
平成21年3月	Wii向けゲームソフトを発売開始。
平成22年4月	子会社宍喰屋株式会社を設立。
平成23年7月	ニンテンドー3DS向けゲームソフトを発売開始。
平成23年12月	PlayStationVita向けゲームソフトを発売開始。
平成23年12月	子会社株式会社ディオンエンターテインメントを設立。（平成27年2月に株式会社エンターテインメントサポートに商号変更）
平成24年10月	大阪開発室を設立。
平成27年3月	PlayStation4向けゲームソフトを発売開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社日本一ソフトウェア）及び連結子会社6社（NIS America, Inc.、株式会社システムプリズマ、株式会社STUDIO To0euf、宍喰屋株式会社、株式会社エンターテインメントサポート、Nippon Ichi Software Asia Pte. Ltd.）により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発・製造・販売を主要な事業としております。当社グループの事業は、主に家庭用ゲームソフト及び関連グッズの企画・開発・販売を行う「パッケージ事業」、家庭用ゲームソフトのダウンロード販売、携帯電話及びスマートフォン用コンテンツの製作を主たる業務とする「オンライン事業」、当社のキャラクターをはじめとする著作権等の商標貸与を主たる業務とする「ライセンス事業」、アミューズメント施設の運営及び他社タイトルの受託開発等を行う「その他の事業」の4事業で構成しております。

なお、事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

（1）パッケージ事業

当事業におきましては、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのPlayStation Portable、PlayStation Vita、PlayStation3、PlayStation4及び任天堂株式会社のニンテンドー3DS、Wii向けに、ゲームソフトの企画・開発・販売を行っております。

ゲームソフトの企画は当社、ゲームソフトの開発は当社及び当社の子会社である株式会社システムプリズマ、株式会社STUDIO To0euf、株式会社エンターテインメントサポートで行っておりますが、製品の生産については、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント及び任天堂株式会社に委託しております。販売については、日本市場向けの製品を当社が流通会社経由でゲームソフト販売店に販売しており、欧米向けの製品は当社の海外子会社であるNIS America, Inc.が流通会社を経由するなどしてゲームソフト販売店に販売しております。

また、当社で製作したゲームソフトの関連グッズ等の販売や株式会社エンターテインメントサポートによるゲーム機器周辺グッズ等の販売を行っております。

（2）オンライン事業

当事業におきましては、PC・携帯電話・スマートフォン用コンテンツ（アプリゲーム、待受け画像、着うた等）の開発・配信を行っております。コンテンツの開発は、当社で行っており、月額課金及びアイテム課金等によるコンテンツ利用料が売上となります。

また、PlayStation Networkを通じてパッケージ商品のダウンロード販売及びダウンロードコンテンツの配信を行っております。

（3）ライセンス事業

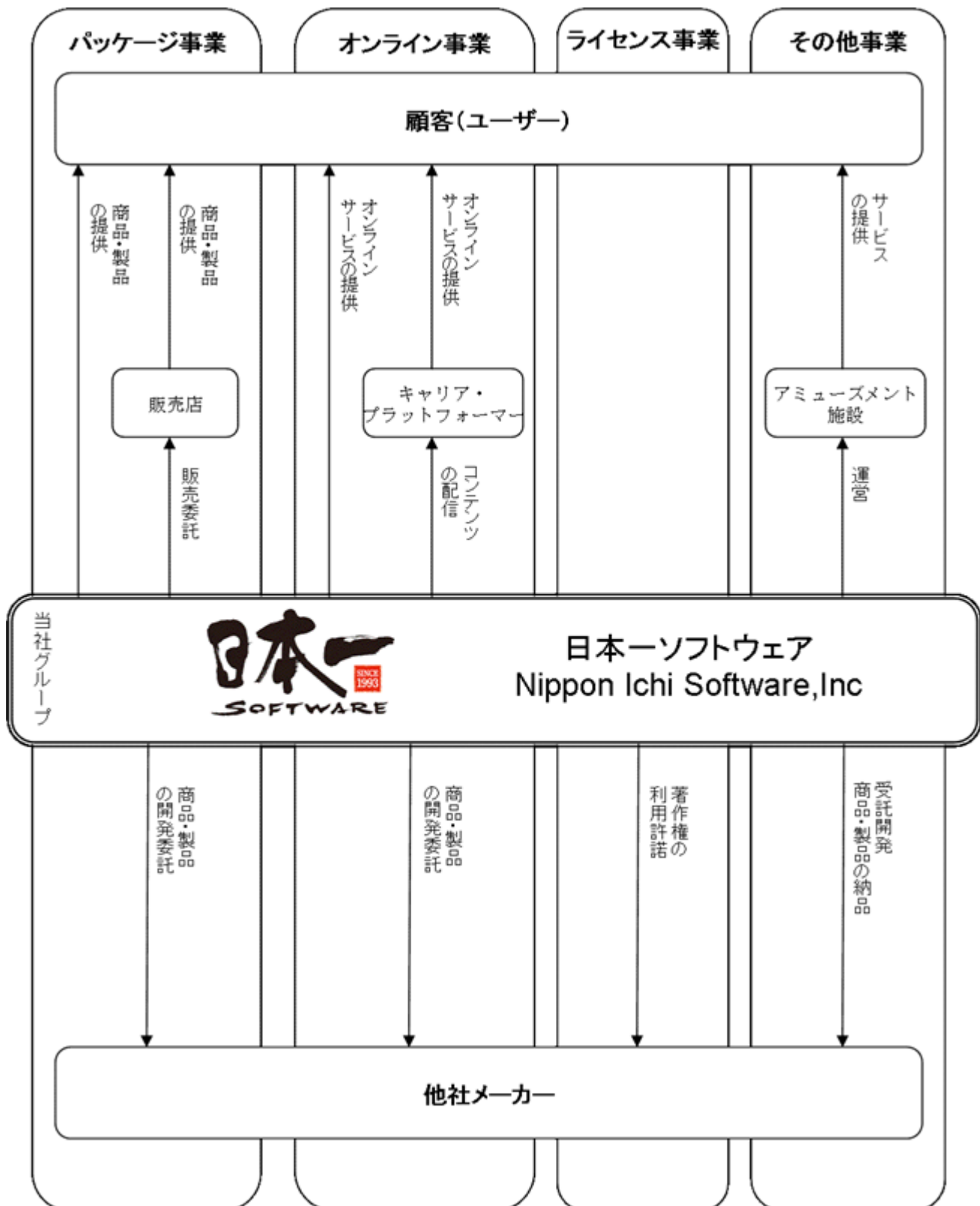
当事業におきましては、著作権元として当社が所持している著作権等、商標を貸与することで、貸与先から得られるロイヤリティ収入が売上となります。

（4）その他事業

当事業におきましては、アミューズメント施設の運営及び他社タイトルの受託開発を行っております。

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIS America, Inc. (注)2、3	米国カリフォルニア州サンタアナ市	USドル 200,000	パッケージ事業	100	当社ソフトウェアを北米、欧州に販売 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社 システムプリズマ	大阪市北区	千円 10,000	パッケージ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 STUDIO ToOeuf	岐阜県各務原市	千円 2,000	パッケージ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任1名
(連結子会社) 穴喰屋 株式会社 (注)2	横浜市中区	千円 100,000	パッケージ事業	100	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 エンターテインメント サポート (注)4	東京都豊島区	千円 20,000	パッケージ事業	100	役員の兼任3名
(連結子会社) Nippon Ichi Software Asia Pte.Ltd.	シンガポール共和国	SGドル 30,000	ライセンス事業	100	役員の兼任1名
(その他の関係会社) 有限会社 ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市	千円 4,900	有価証券の 保有・運用	(被所有) 30	役員の兼任1名

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。(ただし、その他の関係会社については主要な事業の内容を記載しております。)
2. 特定子会社に該当しております。
3. NIS America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
4. 株式会社エンターテインメントサポートは平成27年2月1日に株式会社ディオンエンターテインメントから商号変更しております。
5. 平成27年4月1日にNippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd.が事業開始しております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
NIS America, Inc.	2,302,182	238,109	139,989	975,601	1,444,029

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	111 (21)
オンライン事業	7 (3)
ライセンス事業	()
その他事業	2 (9)
全社(共通)	14 (1)
合計	134 (34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101(26)	31.42	4.36	3,396,152

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	85 (16)
オンライン事業	()
ライセンス事業	()
その他事業	2 (9)
全社(共通)	14 (1)
合計	101 (26)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続的な金融政策や経済政策により、円安・株高が進行し、企業収益改善の動きが見られ、全体として緩やかな景気回復基調を維持しました。

当社グループが属するゲーム業界におきましては、ゲームの分野にとどまらない様々なメディアに展開された商品がヒットしており、販売促進の手法が多様化しております。コンシューマゲーム業界におきましては、プレイステーション4が歴代「プレイステーション」ハードウェア史上最速で普及拡大を続けており、各社が主力タイトルを展開し始めたことから、今後国内でも普及が期待されます。モバイルゲーム業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の大型化、高機能化が更に進み、質の高いアプリゲームを運営する会社が続々と登場しており、今後も市場は拡大していくと見られます。

このような状況の中で、当社グループのパッケージ事業におきましては、全19タイトルを発売いたしました。オンライン事業におきましては、PlayStation Networkを通じてダウンロードコンテンツ等の配信を行ってまいりました。ライセンス事業におきましては、他社とコラボレーションしたソーシャルゲームの配信等を行いました。その他事業におきましては、ゲームソフトの受託開発及びカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営を行いました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,672,421千円（前年同期比0.1%増）、営業利益139,706千円（前年同期比75.9%減）、経常利益155,970千円（前年同期比74.3%減）、当期純利益19,735千円（前年同期比95.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

パッケージ事業

パッケージ事業におきましては、国内外あわせて全19タイトルの発売を行いました。

国内市場では、『ハーレム天国だと思ったらヤンデレ地獄だった。』（PlayStation3専用ゲームソフト）、『htoL#NiQ ホタルノニッキ』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『真 流行り神』（PlayStation3及びPlayStation Vita専用ゲームソフト）、『クリミナルガールズ INVITATION The Best Price』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『神様と運命覚醒のクロスステーズ』（PlayStation3専用ゲームソフト）、『大江戸BlackSmith』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『風雨来記3』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『魔界戦記ディスガイア5』（PlayStation4専用ゲームソフト）の8タイトルを発売いたしました。

海外市場では、『Battle Princess of Arcadias』（邦題：『アルカディアスの戦姫』、Playstation3専用ゲームソフト）、『Disgaea 4 : A Promise Revisited』（邦題：『魔界戦記ディスガイア4 Return』、PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『CRIMINAL GIRLS : Invite Only』（邦題：『クリミナルガールズ INVITATION』、PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『htoL#NiQ : The Firefly Diary』（邦題：『htoL#NiQ ホタルノニッキ』、PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『The Awakened Fate Ultimatum』（邦題：『神様と運命覚醒のクロスステーズ』、Playstation3専用ゲームソフト）、等の11タイトルを発売いたしました。

グッズの製作・販売におきましては、新規グッズの製作や当社ホームページでの通信販売サイトにおけるキャンペーンの展開を行い、既存顧客の満足度向上に努めました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高2,662,624千円（前年同期比1.3%減）、営業損失81,377千円（前年同期は346,611千円の営業利益）となりました。

オンライン事業

オンライン事業におきましては、PlayStation Networkを通じてダウンロードコンテンツやカスタムテーマ等の配信を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高820,391千円（前年同期比16.4%増）、営業利益486,068千円（前年同期比28.0%増）となりました。

ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、株式会社ドリコムとの共同事業として制作を行いましたGREE、mixi及びdゲーム向けソーシャルゲーム『ピックリマン』の配信をしてまいりました。また、株式会社プロコリーが販売しておりますトレーディングカードゲーム『Z/X』より、『Z/X EXパック 第4弾 日本一ソフトウェア2』を発売いたしました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高55,497千円（前年同期比54.2%減）、営業利益40,710千円（前年同期比59.1%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、株式会社プロッコリーから発売された『うたのプリンスさまっ All Star After Secret』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）の受託開発を行いました。また、当社のグッズやトレーディングカードを扱うアミューズメント施設「プリニークラブ」の運営を進めてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高133,907千円（前年同期比8.1%減）、営業損失32,313千円（前年同期は33,631千円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,243,044千円となり、前連結会計年度に比べ352,659千円の増加（前年同期比39.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、47,440千円（前年同期比95.1%減）となりました。これは主に、仕入債務の増加額58,660千円、前払費用の減少額76,455千円、税金等調整前当期純利益140,605千円等による増加があったものの、売上債権の増加額147,527千円、法人税等の支払額206,473千円等による減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、56,395千円（前年同期比68.9%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入694,694千円等があったものの、投資有価証券の取得による支出704,971千円、有形固定資産の取得による支出26,638千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、250,985千円（前年同期は557,249千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額260,000千円等があったものの、配当金の支払による支出9,929千円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業(千円)	1,334,300	0.1
オンライン事業(千円)	76,490	42.3
ライセンス事業(千円)	8,171	368.5
その他事業(千円)	10,634	12.5
合計(千円)	1,429,596	3.5

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. パッケージ事業の金額は製造委託製品仕入高を含んでおります。

(2) 受注実績

当社グループは、受注開発を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業(千円)	2,662,624	1.3
オンライン事業(千円)	820,391	16.4
ライセンス事業(千円)	55,497	54.2
その他事業(千円)	133,907	8.1
合計(千円)	3,672,421	0.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,189,730	32.4	911,761	24.8
ATLUS U.S.A. INC	571,256	15.6	502,691	13.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの更なる発展を目指し、『商品力・技術力の強化』『人材育成』を中心に、中期経営戦略として以下の課題に注力してまいります。

商品力強化

近年の当社グループの重要課題となっております『新たな代表作の創出』を促進してまいります。具体的には前年度に引き続きまして「NEW BRAND」戦略を実施し、積極的に新規IPの創出に取り組んでまいります。お客様からのニーズの高いシリーズタイトルにつきましても、継続して丁寧に育ててまいります。また、自社通販の強化、ライセンスビジネスの強化、そして、イベントを通じてお客様との交流の場を増やすことで、各タイトルの商品価値と顧客満足度の向上を図ります。

技術力強化

自社ライブラリ及び自社ツールの開発と充実に取り組むことで技術力の強化を図ります。これに伴い、得意分野の2D技術につきましては開発効率アップとコスト削減を実現し、課題となる3D技術につきましても開発中の複数のプロジェクトを通して克服してまいります。

コンシューマ依存からの脱却

得意分野であるコンシューマ事業は従来どおり継続しつつ、リスクヘッジとして海外ユーザーからのニーズが高まってきておりますSTEAMへのタイトル供給を開始いたします。オンライン事業については好調のPSストアでのゲーム及び壁紙等の配信に注力しつつ、スマートフォン向けのゲーム開発も継続してまいります。

海外展開強化

好調の北米・欧州市場を主軸としつつ、コンシューマハード以外にもSTEAMやスマートフォンへのタイトルの供給を検討・実施してまいります。日本以外のアジア地域においても、発売する多くのタイトルを丁寧にローカライズしていくことでアジア市場の今後の成長に対応してまいります。また、当社グループ初となる海外開発拠点、Nippon Ichi Software Vietnam（平成27年4月1日稼働）では、コスト削減及び3D技術の向上に注力してまいります。

グループ間シナジー強化

日本一ソフトウェア及び国内外の子会社間のシナジーを強化し、グループ内の経営効率の向上を図ります。具体的には日本一ソフトウェアと北米子会社NIS Americaの連携を高め、日本国内の優良コンテンツを獲得し、北米・欧州で展開することを強化してまいります。また、開発子会社エンターテインメントサポートを活用し、当社グループが所有するコンテンツの移植業務・ローカライズ業務・デバッグ業務・グッズ化を促進することで、各コンテンツの利益の最大化と経営効率の向上を目指します。その他、人材育成を目的としたグループ間での人材交流も実施してまいります。

組織強化

当社グループの理念を理解・実践できる人材を育成してまいります。経営方針の具体化と周知徹底、社内外における研修の導入、グループ間での人材の交流などを実施し、人事理念「自ら考えて行動する、自ら考えて切り拓く」を体現できる人材を育成してまいります。

以上の項目を中心に強化を図り、当社グループの安定的な成長と新たな代表作創出の土壌を作ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成27年6月26日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 四半期毎の業績の変動について

当社グループのパッケージ事業における開発人員は111名であり、他の大手ゲームメーカーと比較して新製品開発のための人的資源に制約がある上、ゲームソフトの開発に多額の費用を投じることが困難であることから、年間の発売可能なタイトル数が限定されております。そのため、当社グループの売上は、主要ソフトの発売時期に集中する傾向があります。このような販売傾向により、当社グループの業績は、年間を通じて平準化されず、四半期決算の業績が著しく変動する可能性があります。

また、当社グループでは、主要ソフトの発売時期が第4四半期となる傾向があり、年度内に発売を予定していたゲームソフトの発売時期が翌期となった場合には、当期の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（平成27年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	767,617	1,289,252	684,059	931,492	3,672,421
（構成比）（％）	(20.9)	(35.1)	(18.6)	(25.4)	(100.0)
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	2,046	168,799	47,583	62,459	155,970

（平成26年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	550,675	1,524,810	701,734	892,447	3,669,668
（構成比）（％）	(15.0)	(41.6)	(19.1)	(24.3)	(100.0)
経常利益（千円）	29,705	363,621	112,500	101,301	607,128

（注）連結会計年度の通期については有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。連結会計年度の四半期決算については有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

(2) 特定のゲームソフトへの依存について

当社グループは、パッケージ事業において、複数のゲームソフトを発売しておりますが、『ディスガイア』シリーズ等、特定のゲームソフトへの売上高依存度が高くなる傾向があります。シリーズ作品は固定的なファンが多く、業績の安定化に寄与するものと認識しておりますが、ユーザーの嗜好に合わない場合やこれらの特定のソフトに不具合が生じた場合、ユーザー離れが生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ゲームソフトの発売時期が同業他社と重なり、発売時期の延期が必要となる等、ゲームソフトが計画通りに販売できなくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- (3) デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、消費者ニーズの多様化及び技術革新について
当社グループは、良質なコンテンツを市場に提供し、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目標としております。
近年においては、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対する消費者ニーズが急速に高まっております。当社はこれまで家庭用ゲーム機向けの主にスタンドアロンタイプのゲームソフトを強みとして参りましたが、今後これらの顧客嗜好の変化に対応できない、または通信環境の変化や技術革新の進展に応じたゲームソフトの開発が遅れることにより、当社の相対的な評価が下がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 製品開発について
当社グループは、魅力ある製品を開発するために相当の開発期間を設けておりますが、新製品の開発に必要な資金と人的資源を今後も十分に手当できる保証はない上、新製品への開発投資が、競争力のある新製品の開発につながる保証もありません。特に、近年では家庭用ゲーム機器は高性能化しており、これに対応するため、ゲームソフトの開発費は高騰化するとともに、開発期間も長期化する傾向にあります。
したがって、当社グループが魅力ある新製品を開発できない場合や、販売計画未達成の場合等により、棚卸資産評価損、中止損が発生する可能性があり、開発資金を回収できず当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 外注業者へのソフト制作の依存について
当社は自社開発でゲームソフトの大部分の制作を行っておりますが、一部、もしくはその全部について外注業者を使用する場合があります。外注業者の選定に当たりましては、事前に技術水準、価格並びに経営状況を調査した上で決定しております。しかし、外注業者の納期が長期化し商品開発に支障をきたす場合や外注コストが増加した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 組織体制について
特定人物への依存について
当社の代表取締役である北角浩一は、当社グループの経営方針や戦略等において重要な役割を果たしております。
当社グループは事業拡大に伴い、北角浩一に過度に依存しない経営体制の構築をすすめておりますが、何らかの要因により、業務執行が困難になった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。
人材の確保及び育成について
当社グループの事業の発展のためには、有能な開発人員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは有能な人材を継続的に採用、育成を行うように努めておりますが、有能な人材を確保できなかった場合や人材が多数流出した場合には、事業活動に支障が生じる可能性があります。
- (7) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントへの依存について
当社グループは家庭用ゲームソフトの販売及び製造について、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに委託しております。平成27年3月期における同社に対する売上高は、911,761千円であり、売上高に占める割合は24.8%となっております。また、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載の通り、販売及び製造における重要な契約を締結しております。
同社と取引関係を継続していくことは、当社グループの事業戦略上、重要な課題であり、魅力的な製品を開発していくことにより、今後も良好な関係を継続していく方針であります。同社の事業戦略に変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 家庭用ゲーム機の普及動向について
当社グループは、国内外において株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント及び任天堂株式会社等の家庭用ゲーム機向けに家庭用ゲームソフトを供給しておりますが、家庭用ゲーム機の普及が芳しくない場合や不具合が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 中古ソフト市場の拡大等について
現在中古ソフトの市場規模はゲーム市場規模の3分の1前後を占めております。また、アジア市場における違法コピー商品も後を絶ちません。
このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 米国子会社NIS America, Inc.について

海外の事業展開に伴うリスクについて

当社は、欧米を中心とする海外でのゲームソフト販売を目的として、同社を設立しております。海外での積極的な事業展開に伴い、海外売上高の比率が高まっております。当社グループでは、海外展開に伴うリスクを軽減するように努めておりますが、海外での事業展開には、現地政府による様々な規制、関税・移転価格等の租税リスク、海外におけるゲームソフトの販売動向、為替相場の変動等の様々なリスクに晒されます。これらの要因により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

売上値引引当金について

同社が事業を行っている米国では、商慣行により、販売状況に応じてゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部を請求される場合があります。当社グループでは、当該値引相当額の請求に備えて、売上値引引当金を計上しておりますが、想定以上の金額を請求された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新規事業への進出について

当社グループは平成18年3月期よりアミューズメント施設の運営に着手し、業務用ゲーム機器の開発・販売を開始しております。当社グループでは、当該事業の将来性、収益性等について検討した上で事業を開始しておりますが、業界環境の変化や当社グループが当該事業において後発企業であることなどから、事業計画を予定通り達成できる保証はありません。

(12) 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの家庭用ゲームソフト及び携帯電話・スマートフォン向けゲームコンテンツ等の製品・サービス、業務用ゲーム機器は、発売当初あるいは新バージョンのリリース時には検知されない欠陥が含まれている可能性があります。

当社グループはこのような瑕疵が発生しないように努めておりますが、出荷した製品、サービスに大規模なリコールや製造物責任賠償等につながるような重大な瑕疵があった場合には、多額のコストが発生し、または当社グループの製品の販売動向に影響を与えることにより、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産保護と管理について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積するように努めておりますが、第三者が当社グループの製品を模倣、又は解析調査する事を防止できない可能性があります。また、他社の知的財産権を侵害しない様に留意して技術、製品等の開発を行っておりますが、認識の相違等により他社から訴訟等を提起されない保証はなく、訴訟等の結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 顧客情報の流出について

当社グループはホームページを利用した各種サービスや、オンライン事業における顧客情報の管理において、顧客データベースへのアクセス管理、セキュリティシステムの改善を図り、顧客情報の保護に留意しております。

また、顧客情報の取扱いについては、社員教育活動など全社的な取組みを実施し、内部管理体制の強化にも十分留意しております。しかしながら、それらの対策にもかかわらず顧客情報が流出した場合は、当社グループの信用力が低下する可能性があります。

(15) 法令規制等の改正について

当社グループは国内外において、風俗営業、製造物責任、特許、消費者、租税、個人情報、環境・リサイクル関連等、各種の法規制やコンテンツ表現に対する業界自主規制等の適用を受けております。したがって、それらの規制の改正によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(16) 金利変動リスク、資金調達リスクについて

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行うこととしているため、金利の変動による影響を受けません。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	会社名	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PlayStation2」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成11年9月6日	平成11年9月6日から平成14年3月31日まで期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	携帯用ゲーム機「PlayStationPortable」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成16年10月29日	平成16年10月29日から平成17年3月31日まで期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PlayStation3」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成18年12月1日	平成18年12月1日から平成19年3月31日まで期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	任天堂株式会社	日本	携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成19年7月6日	平成19年7月6日から平成20年7月6日まで期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	Microsoft Licensing,GP	日本	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成19年7月23日	平成19年7月23日から平成22年7月23日まで期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	任天堂株式会社	日本	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成20年11月4日	平成20年11月4日から平成21年11月4日まで期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

契約会社名	会社名	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	任天堂株式会社	日本	携帯用ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成23年1月14日	平成23年1月14日から平成24年1月14日まで期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	携帯用ゲーム機「PlayStationVita」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成23年8月9日	平成23年8月9日から平成24年3月31日まで期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭ゲーム機「PlayStation4」向けゲームソフトの製造に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成25年10月18日	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載されている次期及び将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っており必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれと異なる場合があります。

ゲームソフト開発費用の会計処理

当社グループは、ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

売上値引引当金

当社グループは、北米では、販売代理店経由でゲームソフト販売店にゲームソフトを販売しておりますが、北米での商慣行によりゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部負担を請求される場合があります。

そのため、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を売上値引引当金として計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産

当連結会計年度末の総資産は3,128,874千円となり、前連結会計年度末に比べ491,886千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加（前連結会計年度に比べ352,659千円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度に比べ174,885千円の増加）、仕掛品の減少（前連結会計年度に比べ24,623千円の減少）等によるものであります。

主な固定資産の増減は、建物及び構築物の減少（前連結会計年度に比べ10,445千円の減少）、投資有価証券の減少（前連結会計年度に比べ15,495千円の減少）等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は916,749千円となり、前連結会計年度末に比べ377,396千円増加となりました。

主な流動負債の増減は、短期借入金の増加（前連結会計年度に比べ260,000千円の増加）、買掛金の増加（前連結会計年度に比べ79,488千円の増加）等によるものであります。

主な固定負債の増減は、退職給付に係る負債の増加（前連結会計年度に比べ4,930千円の増加）等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、2,212,125千円となり、前連結会計年度末に比べ114,490千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度に比べ120,300千円の増加）等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、3,672,421千円（前年同期比0.1%増）となりました。パッケージ事業におきましては、国内外合わせ全19タイトル（廉価版1タイトル含む）を発売し、2,662,624千円となりました。また、オンライン事業におきましては、PlayStation Networkを通じてのダウンロード販売等を行い、820,391千円となりました。ライセンス事業におきましては、株式会社ドリコムとの共同事業として開発・配信した『ピックリマン』が引き続き好調に推移したことに加え、株式会社ブロッコリーが販売しておりますトレーディングカードゲーム『Z/X』より、『Z/X EXパック 第4弾 日本一ソフトウェア2』の販売を行い、55,497千円となりました。その他の事業におきましては、受託開発、アミューズメント施設の運営等を行い133,907千円となりました。

売上原価

当社グループの当連結会計年度の売上原価は、パッケージ事業における開発タイトルの絞り込み、品質の精査を進めたものの、前連結会計年度に比べ324,184千円増加し、2,286,796千円（前年同期比16.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、給与手当及び賞与の増加等により前連結会計年度に比べ119,010千円増加し、1,245,918千円（前年同期比10.6%増）となりました。

営業利益

営業利益は、売上高が前年同期比0.1%増加したものの、売上原価が前年同期比16.5%増加したことにより、139,706千円（前年同期比75.9%減）となりました。

経常利益

経常利益は、為替差損が発生したこと等により155,970千円（前年同期比74.3%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は、投資有価証券売却損が発生したこと等により、19,735千円（前年同期比95.9%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取引先は家庭用ゲームソフト関連産業に属する企業であるため、家庭用ゲーム機の販売動向と密接な関係にあり、家庭用ゲーム機の販売動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。海外におきましても、欧米における家庭用ゲーム機の販売動向の行方が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的且つ堅実な経営を心がけていく所存であります。

(5) 戦略的観点からの現状と見通し

経営指標に基づき、当社グループを安定的に成長させていくために、新規IP（知的財産）を積極的に産み出し丁寧な育てることで、各タイトルの価値と収益の最大化を図り、当社グループのブランド価値を強化してまいります。

これを実現するために各事業において、以下のような戦略を選択いたします。

パッケージ事業

前年度に引き続き、積極的に新規IPを創出するために「NEW BRAND」戦略を継続するとともに、国内外において主要事業であるコンシューマゲームのパッケージ商品を安定的にリリースしていく体制を構築してまいります。また、新規IPのみならず、お客様からの続編の要望が多い過去タイトルも積極的にシリーズ化を検討してまいります。パッケージ事業をIP創出の主軸とし、オンライン事業・ライセンス事業・その他事業の売上及び利益の最大化を目指してまいります。

オンライン事業

PSストアにおけるパッケージ事業のゲームソフトのダウンロード販売及び追加ダウンロードコンテンツ・壁紙などの配信がオンライン事業の主たる収益源として堅調に成長しており、引き続き、キャンペーン等の施策を実施し、強化してまいります。オンラインゲームの開発・配信につきましても、これまでと同様に丁寧にノウハウを積み上げてまいります。また海外市場におけるオンライン事業の収益を伸ばすためにSTEAMへのタイトルの供給を実施してまいります。

ライセンス事業

パッケージ事業及びオンライン事業で産み出したIPを積極的にライセンスアウトし、コミック・小説・攻略本・イラスト集・音楽CD・アニメ・映画など、多様なメディアで露出することで各タイトルの認知と顧客満足度の向上を図り、新たな代表作の誕生を促進するとともに利益の最大化を図ってまいります。

その他事業

安定的な収益の確保を目的とし、受託ビジネスを継続してまいります。また、直営店であるプリニークラブはトレーディングカードゲームと当社グッズの販売を主要業務としつつも、お客様と直接コミュニケーションを取れる重要な場として継続してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。また、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めております。

当社グループでは、平成23年4月1日より、『ゲームは作品ではなく商品である』という経営理念を『Entertainment for All』へと変化させました。ゲームは作品ではなく商品、すなわち自分のためではなく、人のために働くという原点の志はそのままに、役員及び従業員を『ゲーム』というキーワードから解放し、グローバルな視点を持ち続け、時代の変化を越えた力強い成長を目指すことが目的でした。平成27年4月1日より、『Entertainment for All』を経営理念から中期経営ビジョンとして実現を目指すと同時に、『それって、面白い？』という新たな経営理念を掲げ、お客様にとって面白い商品・サービスをこれまで以上に追求していき、近年の当社グループの重要課題となっております『新たな代表作の創出』も促進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、従業員の増加及び開発環境の整備に対処するために48,595千円の設備投資をいたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
パッケージ事業	44,421 千円	190.4 %
オンライン事業	3,966 "	76.3 "
ライセンス事業	"	"
その他事業	"	"
計	48,388 "	119.1 "
消去又は全社	207 "	96.1 "
合計	48,595 "	77.6 "

当連結会計年度の各セグメントにおける主な投資内容は、パッケージ事業につきましては、コンピュータ及びソフトウェア等の設備投資が中心であり、オンライン事業につきましては、コンピュータ等の設備投資が中心であります。

また、所要資金は自己資金並びに金融機関からの借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主なセグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品		合計
本社 (岐阜県各務原市)	パッケージ事業 当社管理部門	統括業務設備 開発設備等	268,500	3,097	106,997 (985.31)	31,107	409,702	101(26) (注)
倉庫 (岐阜県各務原市)	当社管理部門	倉庫等	1,158		25,997 (369.24)		27,156	
7号棟 (岐阜県各務原市)	当社管理部門	倉庫等	8,227		24,211 (290.00)		32,438	

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
NIS America, Inc.	米国 (カリフォルニア州 サンタアナ市)	パッケージ 事業	その他 設備 (賃借)		918		6,713	7,631	26(5) (注1)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
穴喰屋株式会社	横浜市中区	パッケージ事業	その他設備(賃借)	5,219
株式会社エンターテイン メントサポート	東京都豊島区	オンライン事業	その他設備(賃借)	3,750

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
NIS America, Inc.	米国 (カリフォルニア州 サンタアナ市)	パッケージ事業	その他設備(賃借)	14,200

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効果、業務の効率化等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,031,300	5,031,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,031,300	5,031,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく平成18年7月21日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	272	272
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,400	54,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 175	1株につき 175
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成28年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 87	発行価格 175 資本組入額 87
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役・監査役及び従業員又は子会社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は200株であります。
2. 平成25年3月15日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を200株にする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成27年5月31日現在、新株発行予定数は54,400株となっております。
4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 ÷ 株式分割(又は株式併合))の比率)
5. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

6. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

平成26年6月26日定時株主総会決議に基づく平成26年7月18日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,069	1,063
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,900	106,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 700	1株につき 700
新株予約権の行使期間	平成29年8月1日から 平成36年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 700 資本組入額 350	発行価格 700 資本組入額 350
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役・監査役及び従業員又は関係会社の取締役・監査役及び従業員であることを要する。 2. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は100株であります。
2. 平成27年5月31日現在、新株発行予定数は106,300株となっております。
3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 ÷ 株式分割(又は株式併合))の比率)
4. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。
なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）の転換または行使の価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替える。

5. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～平成23年3月31日 (注1)	172	21,364	3,010	243,870	3,010	233,870
平成23年4月1日～平成24年3月31日 (注1)	11	21,375	192	244,062	192	234,062
平成24年4月1日～平成25年3月31日 (注1)	121	21,496	2,117	246,180	2,117	236,180
平成25年4月1日 (注2)	4,277,704	4,299,200		246,180		236,180
平成25年11月5日 (注3)	600,000	4,899,200	232,584	478,764	232,584	468,764
平成25年12月4日 (注4)	105,900	5,005,100	41,051	519,815	41,051	509,815
平成25年4月1日～平成26年3月31日 (注1)	17,800	5,022,900	1,370	521,185	1,370	511,185
平成26年4月1日～平成27年3月31日 (注1)	8,400	5,031,300	735	521,920	735	511,920

(注)1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しました。

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき、200株の株式分割を実施いたしました。

3. 平成25年11月5日付で有償一般募集による増加であります。

発行株式数 600,000株

発行価格 827円

引受価額 775円

資本組入額 387円

払込金総額 465,168千円

4. 平成25年12月4日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加であります。

発行株式数 105,900株

発行価格 775円

資本組入額 387円

払込金総額 82,102千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	13	14	18	4	2,003	2,058	
所有株式数 (単元)		3,137	4,332	15,668	1,730	8	25,429	50,304	900
所有株式数の 割合(%)		6.24	8.61	31.15	3.44	0.02	50.54	100.00	

(注) 自己株式58,000株は、「個人その他」に580単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市新鵜沼台3丁目2	1,523,400	30.63
北角 浩一	岐阜県各務原市	815,900	16.41
加藤 修	愛知県名古屋市南区	190,400	3.83
井筒 象二郎	東京都台東区	147,700	2.97
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	132,700	2.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	103,500	2.08
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	100,000	2.01
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	90,000	1.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	82,800	1.66
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	74,501	1.50
計		3,260,901	65.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,972,400	49,724	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	5,031,300		
総株主の議決権		49,724	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番	58,000		58,000	1.15
計		58,000		58,000	1.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議（平成18年7月21日開催取締役会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名、監査役1名及び従業員48名 子会社の取締役1名及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成26年6月26日定時株主総会決議（平成26年7月18日開催取締役会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び当社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、監査役3名及び従業員105名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	58,000		58,000	

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定した配当を継続的に実施していくことを念頭に置き、経営成績及び財政状態や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して利益配分を決定し、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり2円の実施となります。

なお、内部留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、ゲームソフト制作費、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資及び新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日 定時株主総会	9,946	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	182,100	154,000	188,000	1,200	1,570
最低(円)	26,010	60,600	54,300	403	460

(注)1. 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第21期は、株式分割(平成25年4月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	684	740	1,279	1,570	1,047	951
最低(円)	584	612	656	1,033	830	753

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		北角 浩一	昭和36年5月24日生	平成3年9月 有限会社プリズム(現ローゼンク イーン商会)設立、同時に取締役就 任(現任) 平成5年7月 有限会社プリズム企画(現当社)設 立、同時に代表取締役社長就任 平成15年12月 NIS America, Inc.設立、同時に代 表取締役会長就任(現任) 平成19年9月 株式会社システムプリズマ代表取締 役会長就任 平成21年7月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成22年2月 株式会社笑顔いちばん設立、同時に 取締役就任(現任) 平成23年6月 株式会社システムプリズマ代表取締 役社長就任(現任) 平成23年12月 株式会社ディオンエンターテインメ ント設立、同時に取締役社長就任 平成24年4月 株式会社ディオンエンターテインメ ント取締役会長就任 平成24年11月 Nippon Ichi Software Asia Pte.Ltd.設立、同時に代表取締役社 長就任(現任) 平成26年12月 株式会社ディオンエンターテインメ ント取締役社長就任(現任)	(注)1 (注)4	815,900
取締役社長 (代表取締役)		新川 宗平	昭和48年7月14日生	平成8年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役企画営業部長就任 平成16年8月 当社取締役エンターテインメント事 業部長就任 平成20年1月 当社取締役開発部長就任 平成21年4月 当社常務取締役開発部長就任 平成21年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年2月 株式会社STUDIO ToOeuf代表取締役 会長就任(現任) 平成23年12月 株式会社ディオンエンターテインメ ント取締役就任(現任) 平成24年7月 NIS America, Inc.代表取締役社長 就任(現任) 平成27年5月 穴喰屋株式会社代表取締役社長就任 (現任)	(注)1 (注)4	53,000
取締役	管理部長	世古 哲久	昭和46年1月21日生	平成5年4月 株式会社エス・エヌ・ケイ入社 平成12年11月 株式会社トーション入社 平成14年3月 当社入社 平成17年8月 当社ビジネスコンテンツ事業部長就 任 平成18年11月 当社取締役ネットワークコンテンツ 事業部長就任 平成20年1月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)4	17,800
取締役		後藤 昭人	昭和39年2月1日生	昭和57年4月 公認会計士堀口茂登会計事務所入所 平成元年3月 株式会社トリイ入社 平成16年6月 有限会社ジー・パートナーズ設立、 同時に代表取締役社長就任(現任) 平成20年3月 スライヴパートナーズ株式会社設 立、同時に代表取締役社長就任(現 任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		高木 正明	昭和25年2月20日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成25年1月 平成26年6月 平成26年6月	多治見信用金庫入庫（現東濃信用金庫） 同庫事務部長 同庫常勤理事事務部長 とうしんビジネス株式会社代表取締役社長 同社取締役社長退任 当社管理部入社 当社常勤監査役就任（現任） 株式会社ディオnEnterテインメント監査役就任（現任）	(注)1 (注)5		
監査役		福井 明	昭和24年10月30日生	昭和43年4月 平成16年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年6月	多治見信用金庫入庫（現東濃信用金庫） 同庫秘書課長 当社常勤監査役就任 株式会社ディオnEnterテインメント監査役就任 当社監査役就任（現任）	(注)5		
監査役		貝沼 征司	昭和20年2月11日生	昭和38年3月 平成17年2月 平成20年6月	株式会社十六銀行入社 株式会社十六ディーシーカード入社 当社監査役就任（現任）	(注)6		
計							887,300	

- (注)1. 株式会社ディオnEnterテインメントは、平成27年2月1日付で、株式会社エンターテインメントサポートに商号を変更いたしました。
2. 取締役 後藤昭人は社外取締役であります。
3. 監査役 福井明、貝沼征司は社外監査役であります。
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
片桐 耕造	昭和21年1月18日生	昭和50年12月 昭和51年4月 平成13年7月 平成17年10月	税理士試験合格 片桐会計事務所開設 税理士法人タックスアンドマネジメント設立、代表社員（現任） 株式会社Deto取締役（現任）	

(注) 補欠監査役の任期は、その就任の時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

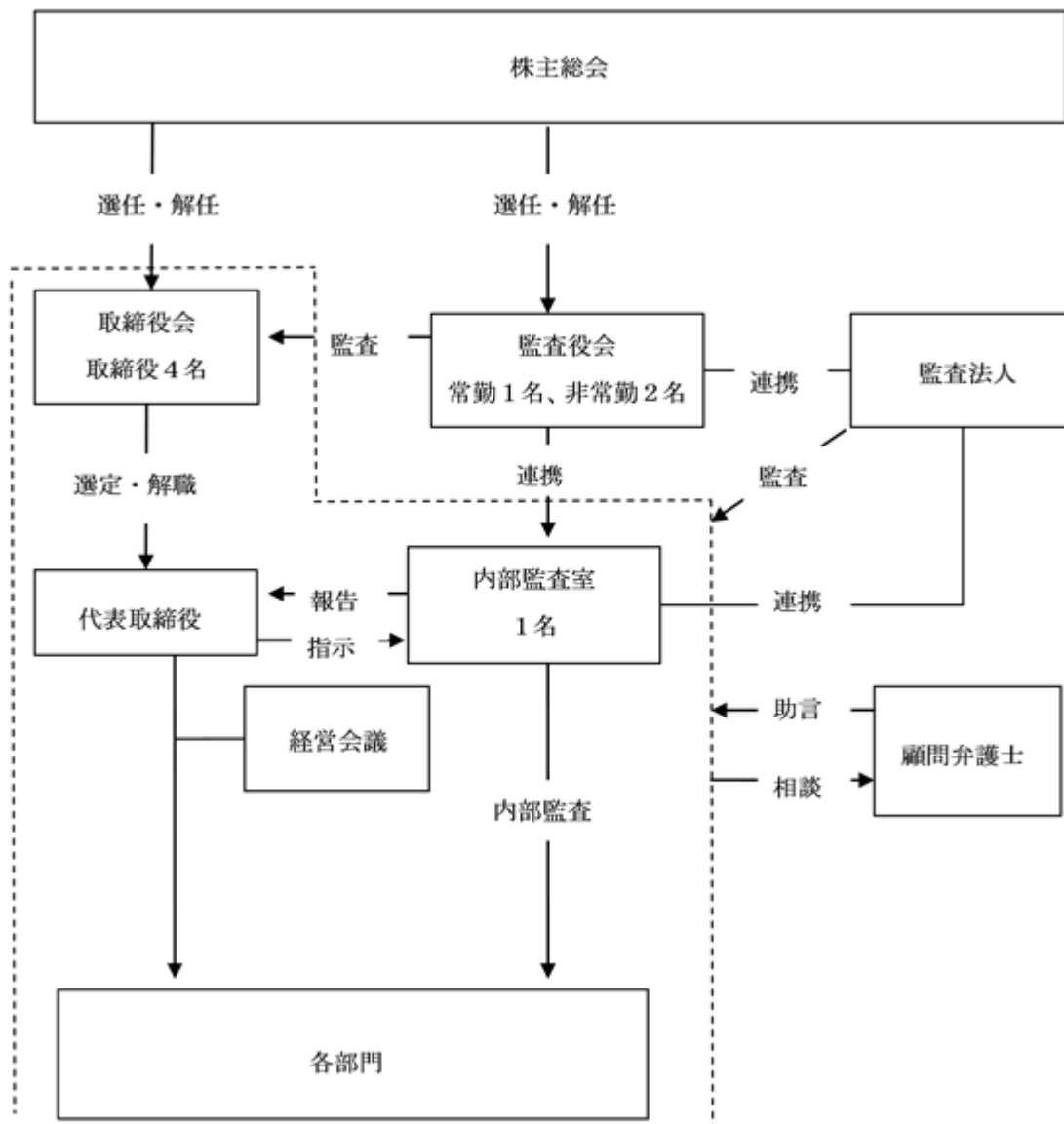
企業統治の体制の概要

当社グループは、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重視しており、長期的、継続的また効率的な株主価値の最大化を実現する上でも、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題であると認識しております。

企業の社会的責任については、株主のみならず、多くのステークホルダー、また直接的な利害関係者でない社会全般に対してもコーポレート・ガバナンスを基盤として会社全体で使命を共有し事業の根幹たる「お客様に喜んでいただける商品提供」においてたゆまぬ付加価値創造に注力すべく、従業員に対し基本的な心構え・指針となるよう「社内規程」の整備・徹底を図っております。

企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監査について、コンプライアンスの徹底、リスク管理及び内部統制の向上を図るため以下の体制を採用しております。



a. 取締役会

当社の取締役会は4名（うち社外取締役1名、提出日現在）の取締役で構成されており、監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では原則として定時取締役会を月1回開催し、取締役会においては業績の状況、その他の業務上の報告を行い情報の共有を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、監査役からは必要に応じ意見及び指摘を受けております。

b. 監査役会

当社は、監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。監査役は3名（うち社外監査役2名、提出日現在）であり取締役会に出席しております。なお、常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。監査法人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。今後も監査役制度につきましては、企業規模に応じた適正な体制を確立していく所存であります。

c. 経営会議

当社は、代表取締役及び取締役会を補佐する機関として経営会議を設けております。

経営会議は、原則として月2回開催しており、取締役及び課長並びに常勤監査役を構成メンバーとして、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議し、取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図っております。

d. 内部監査

当社は、内部統制の有効性及び業務実態の適正性について、内部監査室（1名）を各部から独立した社長直轄組織として設置し、監査役及び監査法人による監査とは別に内部監査を実施しております。また、内部監査は、監査役監査、監査法人による監査及び内部監査の三様監査が有機的に連携するよう、内部監査結果について常勤監査役に報告し、必要に応じて監査法人にも報告しております。

e. 会計監査人

当社は、有限責任 あずさ監査法人により、会社法の規定に基づいた計算書類等及び、金融商品取引法の規定に基づいた財務諸表等について監査を受けております。

f. 弁護士等その他第三者の状況

弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律全般についてアドバイスをを受けております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、諸規程の整備や社長直属の内部監査室の設置などにより、組織的な業務運営を行える体制を構築し、内部監査体制を強化してまいりました。

内部監査については、監査役や監査法人との連携のもとに、定期的に監査役、監査法人と意見交換を行いながら業務監査を実施し、内部管理体制強化を図っております。

当社役員は、取締役4名、監査役3名で構成しており、毎月の取締役会において重要事項に関する決議、迅速な意思決定、業務遂行ができる体制としております。さらに取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役及び課長並びに常勤監査役をメンバーとする経営会議において、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議しております。

監査役監査は監査計画に基づき、被監査部門に対して関係書類の閲覧、立会い及び面談等により実施しております。監査役は監査法人が行う監査への立会い、取締役会のほか重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

これまでの監査で大きな不正・誤謬の発生は確認されておらず、内部管理体制に問題はないと考えております。

なお、今後の事業規模拡大に伴い、内部管理体制、牽制組織の更なる整備・拡充に努めていく所存であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び取締役会での経営幹部によるリスク管理に努めるとともに、リスク管理体制を強化するため、事業計画の策定、予算統制、リスク管理規程及びコンプライアンス・マニュアルを含む諸規程に基づく業務運営と内部監査体制の強化による内部統制機能の充実に取り組んでおります。また、監査役が取締役会へ出席することにより監査役制度の適正な運営に取り組んでおります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は反社会的勢力による不当要求行為に対しては、毅然とした態度で対応し、その取引その他一切の関係を持たないことを基本方針としております。また、対処方法に関しては「反社会的勢力への対応マニュアル」を作成し、従業員に周知徹底するとともに、担当部署を管理部とし、対応に当たっては管理部が中心となって顧問弁護士や必要に応じて警察など、外部専門機関と連携して対応を行います。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

役名	氏名	略歴
社外取締役	後藤 昭人	昭和57年4月 公認会計士堀口茂登会計事務所入所 平成元年3月 株式会社トリイ入社 平成16年6月 有限会社ジー・パートナーズ設立、代表取締役社長就任 平成20年3月 スライヴパートナーズ株式会社設立、代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任
社外監査役	福井 明	昭和43年4月 多治見信用金庫入庫（現東濃信用金庫） 平成16年6月 同庫秘書課長 平成22年6月 当社監査役就任
社外監査役	貝沼 征司	昭和38年3月 株式会社十六銀行入社 平成17年2月 株式会社十六ディーシーカード入社 平成20年6月 当社監査役就任

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、豊富な知識・経験などをもとに、客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役である後藤昭人氏におきましては、これまでの会社経営による豊富な知識・経験などをもとに、当社の企業価値及び株主価値向上に向け深く携わっていただくためであります。また、同氏は現在においてはスライヴパートナーズ株式会社の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社グループと同社との間には営業上の取引はあるものの、人的関係、資本的関係、及び重要な取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。なお、当該取締役は高い独立性を有しており、経営の職務遂行の妥当性を監督できるため、一般株主と利益相反の生じるおそれはありません。

社外監査役である福井明氏・貝沼征司氏におきましては、金融機関での業務の経験を持ち、財務・会計の知見に優れ、客観的立場から監査を行うことができ、また人格的にも優れているため、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

社外取締役である後藤昭人氏、社外監査役である福井明氏・貝沼征司氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は鬼頭潤子氏及び川口真樹氏であり、両氏は有限責任 必ず監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士9名、その他4名であります。

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

役員報酬の内容

当事業年度（平成27年3月期）における当社の取締役及び監査役に対する報酬の支払金額

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	69,368	66,936	2,432			3
監査役 (社外監査役を除く)	5,276	4,770	506			2
社外役員	5,664	4,448	1,216			3

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また、報酬額につきましては、世間水準、会社業績、従業員給与とのバランス等を考慮し、株主総会が決定した報酬総額の限度内にて報酬の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 7,497千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）は次の通りであります。

前事業年度特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	17,000	6,120	取引関係等の円滑化のため

当事業年度特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	17,000	7,497	取引関係等の円滑化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前連結会計年度及び当連結会計年度における貸借対照表計上額の合計並びに当連結会計年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	11,292	13,017			
上記以外の株式					

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	19,000	1,000	21,120	
連結子会社				
計	19,000	1,000	21,120	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社株式の公募増資及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務となっております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,385	1,243,044
受取手形及び売掛金	325,187	500,072
商品及び製品	82,594	96,264
仕掛品	177,929	153,305
繰延税金資産	54,893	62,969
その他	135,270	108,338
貸倒引当金	1,700	1,700
流動資産合計	1,664,560	2,162,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	301,140	290,694
機械装置及び運搬具（純額）	6,099	4,015
土地	191,379	191,379
その他（純額）	29,857	39,645
有形固定資産合計	1,528,476	1,525,735
無形固定資産	9,740	28,279
投資その他の資産		
投資有価証券	404,702	389,206
その他	29,507	23,358
投資その他の資産合計	434,209	412,564
固定資産合計	972,427	966,579
資産合計	2,636,988	3,128,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,066	189,555
短期借入金	-	260,000
未払金	80,523	107,058
未払法人税等	68,519	4,267
賞与引当金	68,602	100,773
売上値引引当金	127,917	134,297
その他	66,952	78,417
流動負債合計	522,582	874,368
固定負債		
退職給付に係る負債	13,806	18,737
その他	2,964	23,643
固定負債合計	16,770	42,380
負債合計	539,352	916,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,185	521,920
資本剰余金	511,185	511,920
利益剰余金	1,063,582	1,073,388
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	2,079,081	2,090,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,168	21,750
為替換算調整勘定	12,385	132,685
その他の包括利益累計額合計	18,553	110,935
新株予約権	-	10,832
純資産合計	2,097,635	2,212,125
負債純資産合計	2,636,988	3,128,874

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,669,668	3,672,421
売上原価	1 1,962,612	1 2,286,796
売上総利益	1,707,056	1,385,624
販売費及び一般管理費	2 1,126,908	2 1,245,918
営業利益	580,148	139,706
営業外収益		
受取利息	1,834	22,049
受取配当金	7,019	2,232
為替差益	32,551	-
その他	5,070	3,618
営業外収益合計	46,476	27,900
営業外費用		
支払利息	4,634	37
投資事業組合運用損	4,380	3,832
支払手数料	2,149	74
株式交付費	7,227	-
為替差損	-	7,123
その他	1,104	569
営業外費用合計	19,496	11,636
経常利益	607,128	155,970
特別利益		
固定資産売却益	3 98	-
投資有価証券売却益	1,064	8,626
特別利益合計	1,162	8,626
特別損失		
固定資産売却損	4 781	-
減損損失	5 18,595	-
投資有価証券売却損	-	23,990
特別損失合計	19,376	23,990
税金等調整前当期純利益	588,913	140,605
法人税、住民税及び事業税	164,591	98,715
法人税等調整額	57,500	22,155
法人税等合計	107,091	120,870
少数株主損益調整前当期純利益	481,822	19,735
当期純利益	481,822	19,735

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	481,822	19,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,866	27,919
為替換算調整勘定	47,292	120,300
その他の包括利益合計	1 49,158	1 92,381
包括利益	530,980	112,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	530,980	112,117
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	246,180	236,180	586,001	16,870	1,051,490
当期変動額					
新株の発行	275,005	275,005			550,010
剰余金の配当			4,241		4,241
当期純利益			481,822		481,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	275,005	275,005	477,580	-	1,027,591
当期末残高	521,185	511,185	1,063,582	16,870	2,079,081

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,302	34,907	30,604	-	1,020,885
当期変動額					
新株の発行					550,010
剰余金の配当					4,241
当期純利益					481,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,866	47,292	49,158		49,158
当期変動額合計	1,866	47,292	49,158	-	1,076,749
当期末残高	6,168	12,385	18,553	-	2,097,635

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,185	511,185	1,063,582	16,870	2,079,081
当期変動額					
新株の発行	735	735			1,470
剰余金の配当			9,929		9,929
当期純利益			19,735		19,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	735	735	9,806	-	11,276
当期末残高	521,920	511,920	1,073,388	16,870	2,090,357

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,168	12,385	18,553	-	2,097,635
当期変動額					
新株の発行					1,470
剰余金の配当					9,929
当期純利益					19,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,919	120,300	92,381	10,832	103,214
当期変動額合計	27,919	120,300	92,381	10,832	114,490
当期末残高	21,750	132,685	110,935	10,832	2,212,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588,913	140,605
減価償却費	41,945	35,141
賞与引当金の増減額(は減少)	39,117	23,535
売上値引引当金の増減額(は減少)	71,603	13,808
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	421	4,930
受取利息及び受取配当金	8,854	24,282
支払利息	4,634	37
投資事業組合運用損益(は益)	4,380	3,832
為替差損益(は益)	11,817	10,102
株式交付費	7,227	-
固定資産売却損益(は益)	683	-
減損損失	18,595	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,064	15,364
売上債権の増減額(は増加)	382,491	147,527
たな卸資産の増減額(は増加)	8,700	20,268
仕入債務の増減額(は減少)	106,977	58,660
前払費用の増減額(は増加)	28,067	76,455
前受金の増減額(は減少)	1,320	23,048
その他	10,719	24,790
小計	1,001,694	230,952
利息及び配当金の受取額	8,638	22,974
利息の支払額	4,335	14
法人税等の支払額	44,452	206,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	961,545	47,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,049	26,638
有形固定資産の売却による収入	32,530	-
無形固定資産の取得による支出	2,834	21,957
投資有価証券の取得による支出	512,514	704,971
投資有価証券の売却及び償還による収入	305,026	694,694
貸付金の回収による収入	20,041	6,739
その他	1,349	4,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,450	56,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	260,000
長期借入金の返済による支出	190,310	-
リース債務の返済による支出	5,480	555
株式の発行による収入	542,782	1,470
配当金の支払額	4,241	9,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,249	250,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,283	110,629
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,128	352,659
現金及び現金同等物の期首残高	627,256	890,385
現金及び現金同等物の期末残高	890,385	1,243,044

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

NIS America, Inc.

株式会社システムブリズマ

株式会社STUDIO To0euf

穴喰屋株式会社

株式会社エンターテインメントサポート

Nippon Ichi Software Asia Pte.Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(評価方法)

・ 商品

主として移動平均法

・ 製品及び仕掛品

主として個別法

・ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～15年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 売上値引引当金

製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ゲームソフト制作費の会計処理

ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については、工事完成基準を適用しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額」及び「前受金の増減額」は、営業活動のキャッシュフローにおける金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立記載することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた26,747千円は、「前払費用の増減額」28,067千円、「前受金の増減額」1,320千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	259,192千円	292,683千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	17,531千円	6,888千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給与手当	324,318千円	320,596千円
役員報酬	105,934千円	150,739千円
賞与引当金繰入額	55,573千円	79,634千円
退職給付費用	5,858千円	6,567千円
広告宣伝費	180,494千円	248,431千円
支払報酬	70,859千円	56,971千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	98千円	

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	781千円	

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失額
岐阜県各務原市	遊休資産	土地及び建物等	18,595千円

グルーピングの方法

当社グループは、主として、セグメント損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。ただし、連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準として、グルーピングを行っております。なお、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯

倉庫として利用していた5号棟において、今後の利用計画がなくなったことから減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

種類	減損損失額（千円）
建物及び構築物	10,205
機械装置及び運搬具	309
土地	8,080
合計	18,595

回収可能価額

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用して算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	843千円	39,690千円
組替調整額	3,316	19,196
税効果調整前	2,472	20,494
税効果額	606	7,424
その他有価証券評価差額金	1,866	27,919
為替換算調整勘定：		
当期発生額	47,292	120,300
その他の包括利益合計	49,158	92,381

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	21,496	5,001,404		5,022,900
合計	21,496	5,001,404		5,022,900
自己株式				
普通株式(注2)	290	57,710		58,000
合計	290	57,710		58,000

(注) 1. 発行済株式数の増加5,001,404株は、平成25年4月1日を効力発生日とする株式分割による増加4,277,704株、新株予約権の権利行使による新株の発行による17,800株、公募増資及び第三者割当増資による705,900株であります。

2. 自己株式の株式数の増加57,710株は、平成25年4月1日を効力発生日とする株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,241	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,929	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	5,022,900	8,400		5,031,300
合計	5,022,900	8,400		5,031,300
自己株式				
普通株式	58,000			58,000
合計	58,000			58,000

（注）発行済株式数の増加8,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権						10,832
合計							10,832

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,929	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,946	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	890,385千円	1,243,044千円
現金及び現金同等物	890,385千円	1,243,044千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
当社が利用する物件は、重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の3が準用する財務諸表等規則第8条の6の規定により、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,604	21,010
1年超	32,444	27,149
合計	37,049	48,159

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図り、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別で把握・対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(5) リスクの集中

当連結会計年度末現在における営業債権のうち、68.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	890,385	890,385	
(2) 受取手形及び売掛金	325,187	325,187	
(3) 投資有価証券	318,742	318,742	
資産計	1,534,314	1,534,314	
(4) 買掛金	110,066	110,066	
(5) 未払金	80,523	80,523	
(6) 未払法人税等	68,519	68,519	
(7) リース債務	582	582	
負債計	259,692	259,692	

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,243,044	1,243,044	
(2) 受取手形及び売掛金	500,072	500,072	
(3) 投資有価証券	352,185	352,185	
資産計	2,095,303	2,095,303	
(4) 買掛金	189,555	189,555	
(5) 短期借入金	260,000	260,000	
(6) 未払金	107,058	107,058	
(7) 未払法人税等	4,267	4,267	
負債計	560,880	560,880	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	11,292	13,017
外貨建MMF	51,306	
投資事業有限責任組合への出資金	14,361	12,353
任意組合出資金	9,000	11,650

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	890,385			
受取手形及び売掛金	325,187			
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券（社債）		10,000		
(2) その他		74,837		
合計	1,215,572	84,837		

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,243,044			
受取手形及び売掛金	500,072			
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1)債券(社債)		10,000		
(2)その他		74,737	79,997	
合 計	1,743,117	84,737	79,997	

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	582					
合計	582					

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	260,000					
合計	260,000					

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,120	5,219	901
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	74,837	69,490	5,346
	(3) その他	227,931	225,113	2,818
	小計	308,889	299,823	9,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	9,853	10,000	147
	その他			
	(3) その他			
	小計	9,853	10,000	147
合計		318,742	309,823	8,918

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,292千円)、外貨建MMF(連結貸借対照表計上額 51,306千円)、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額 14,361千円)及び任意組合出資金(連結貸借対照表計上額 9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,497	5,219	2,278
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	19,288	13,451	5,837
	(3) その他	140,439	113,364	27,075
	小計	167,225	132,034	35,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	9,945	10,000	55
	その他	135,445	173,448	38,002
	(3) その他	39,569	48,603	9,033
	小計	184,960	232,052	47,091
合計		352,185	364,086	11,900

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,017千円)、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額 12,353千円)及び任意組合出資金(連結貸借対照表計上額 11,650千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,312	1,064	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	273,587		
合計	274,899	1,064	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	275,807	8,626	23,990
(3) その他	428,301		
合計	714,109	8,626	23,990

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、その一部について、特定退職金共済制度(特退共)を採用しております。

また、海外連結子会社は、確定拠出による退職年金制度を採用しております。

当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,227千円	13,806千円
退職給付費用	3,131	6,424
退職給付の支払額	3,431	1,387
制度への拠出額	122	107
退職給付に係る負債の期末残高	13,806	18,737

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,707千円	22,758千円
年金資産	3,900	4,020
連結貸借対照表に計上された負債と資産の総額	13,806	18,737
退職給付に係る負債	13,806	18,737
連結貸借対照表に計上された負債と資産の総額	13,806	18,737

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,131千円 当連結会計年度6,424千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度2,727千円、当連結会計年度3,971千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用		10,832

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 4名
	当社従業員 48名	当社従業員 105名
	当社監査役 1名	当社監査役 3名
	子会社NIS America, Inc.の取締役1名	
	子会社NIS America, Inc.の従業員10名	
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 111,600株
付与日	平成18年7月31日	平成26年7月22日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年8月1日～平成28年7月31日	平成29年8月1日～平成36年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年4月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		111,600
失効		4,700
権利確定		
未確定残		106,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	62,800	
権利確定		
権利行使	8,400	
失効		
未行使残	54,400	

(注) 平成25年4月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	175	700
行使時平均株価 (円)	734	
公正な評価単価(付与日)(円)		443

(注) 平成25年4月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性(注)1	74.3%
予想残存期間(注)2	6.4年
予想配当(注)3	2円/株
無リスク利率(注)4	0.23%

(注)1. 平成20年2月から平成26年7月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして見積もっております。

3. 平成26年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	9,523	10,276
売上値引引当金繰入超過額	54,455	55,472
未払費用	27,833	18,705
その他	26,340	33,503
小計	118,153	117,958
評価性引当額	30,238	36,585
計	87,915	81,373
繰延税金負債(流動)		
前払費用	33,022	18,404
計	33,022	18,404
繰延税金資産の純額	54,893	62,969
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	4,884	5,819
その他有価証券評価差額金額	52	14,626
投資有価証券評価損	10,531	11,800
欠損金	49,648	62,182
その他	2,178	4,296
小計	67,295	98,725
評価性引当額	67,295	88,373
繰延税金資産合計		10,352
繰延税金負債との相殺額		8,638
繰延税金資産の純額		1,713
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金額	2,964	10,389
在外連結子会社の配当		13,254
在外連結子会社の減価償却費		8,638
繰延税金負債合計	2,964	32,282
繰延税金資産との相殺額		8,638
繰延税金負債合計	2,964	23,643

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.24	35.38
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.28	1.59
住民税均等割額	0.74	3.75
評価性引当額の増減	21.72	29.99
海外子会社税率差異	2.15	10.11
海外子会社の留保利益		9.43
税率改正等による税率変更		3.54
その他	1.5	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.18	85.96

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.38%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.84%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は3,289千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,446千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パッケージ事業、オンライン事業、ライセンス事業、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「パッケージ事業」、「オンライン事業」、「ライセンス事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
パッケージ事業	家庭用ゲームソフト、関連グッズ、物品販売
オンライン事業	家庭用ゲームソフトのダウンロード販売、携帯電話用コンテンツ、スマートフォン用コンテンツ、SNSサイト運営
ライセンス事業	著作権の使用許諾収入
その他事業	アミューズメント施設の運営、他社タイトルの受託開発、上記以外

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸 表計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライ ン事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,697,978	704,849	121,199	145,641	3,669,668	-	3,669,668
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,697,978	704,849	121,199	145,641	3,669,668	-	3,669,668
セグメント利益又はセグメント損 失()	346,611	379,624	99,621	33,631	859,488	(279,340)	580,148
セグメント資産	1,416,772	48,398	22,075	35,984	1,523,232	1,113,755	2,636,988
その他の項目							
減価償却費	29,693	1,557	231	2,765	34,248	7,671	41,920
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	15,298	2,249	-	4,536	22,085	5,282	27,367
減損損失	-	-	-	-	-	18,595	18,595

- (注) 1. セグメント利益の調整額279,340千円は当社管理部門に係わる費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,113,755千円は当社管理部門に係わるものであります。
4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸 表計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライ ン事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,662,624	820,391	55,497	133,907	3,672,421	-	3,672,421
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,662,624	820,391	55,497	133,907	3,672,421	-	3,672,421
セグメント利益又はセグメント損 失（ ）	81,377	486,068	40,710	32,313	413,089	(273,383)	139,706
セグメント資産	1,945,020	134,287	19,533	44,836	2,143,676	985,198	3,128,874
その他の項目							
減価償却費	27,281	1,693	218	2,151	31,345	3,795	35,141
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	44,421	3,966	-	-	48,388	207	48,595
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. セグメント利益の調整額273,383千円は当社管理部門に係わる費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額985,198千円は当社管理部門に係わるものであります。
4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
1,793,045	972,974	903,649	3,669,668

(注) 1． 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2． 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・イギリス、フランス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,189,730	パッケージ事業
ATLUS U.S.A INC	571,256	パッケージ事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
1,372,652	1,224,763	1,075,005	3,672,421

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・イギリス、フランス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	911,761	パッケージ事業
ATLUS U.S.A INC	502,691	パッケージ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	パッケージ 事業	オンライン 事業	ライセンス 事業	その他事業	計				
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	18,595	18,595

(注) 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は18,595千円であり、その内容は「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈲ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市	4,900	有価証券の保有、運用	（被所有）直接 30.7	出資等	不動産売却（注）	32,970	建物土地	

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	422円49銭	444円80銭
1株当たり当期純利益	106円54銭	3円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105円43銭	3円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	481,822	19,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	481,822	19,735
期中平均株式数(株)	4,522,390	4,970,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(株)	47,823	43,885
(うち新株予約権)	47,823	43,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第4回新株予約権 新株予約権の数1,069個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		260,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	582			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	582	260,000		

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	767,617	2,056,870	2,740,929	3,672,421
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,046	170,846	227,055	140,605
四半期(当期)純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (千円)	15,941	79,647	104,529	19,735
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額()(円)	3.21	16.03	21.03	3.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.21	19.23	5.00	17.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,539	279,968
受取手形	3,066	-
売掛金	1 100,959	1 382,404
商品	15,648	20,249
製品	37,868	45,118
仕掛品	121,831	131,418
貯蔵品	87	39
前払費用	2,872	7,792
短期貸付金	1 10,989	1 19,605
未収還付法人税等	-	5,534
その他	5,531	7,632
貸倒引当金	1,250	16,000
流動資産合計	676,145	883,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,749	282,829
構築物	4,795	3,769
車両運搬具	4,840	3,097
工具、器具及び備品	24,908	31,107
土地	191,379	191,379
リース資産	555	-
有形固定資産合計	522,228	512,183
無形固定資産		
商標権	3,034	4,501
ソフトウェア	5,141	5,126
その他	416	416
無形固定資産合計	8,592	10,045
投資その他の資産		
投資有価証券	394,410	377,189
関係会社株式	43,158	43,158
長期貸付金	1 53,250	1 62,945
出資金	260	260
その他	15,508	15,332
貸倒引当金	53,250	30,500
投資その他の資産合計	453,336	468,386
固定資産合計	984,157	990,615
資産合計	1,660,303	1,874,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,842	1 65,967
短期借入金	-	260,000
未払金	1 52,424	1 62,543
未払費用	16,141	14,398
リース債務	582	-
未払法人税等	24,130	2,470
未払消費税等	32,662	1,269
預り金	8,857	9,796
賞与引当金	26,918	32,276
その他	2,734	22,849
流動負債合計	171,295	471,571
固定負債		
退職給付引当金	13,806	18,737
繰延税金負債	2,964	10,389
固定負債合計	16,770	29,126
負債合計	188,065	500,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,185	521,920
資本剰余金		
資本準備金	511,185	511,920
資本剰余金合計	511,185	511,920
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	408,534	325,593
利益剰余金合計	450,569	367,628
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	1,466,068	1,384,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,168	21,750
評価・換算差額等合計	6,168	21,750
新株予約権	-	10,832
純資産合計	1,472,237	1,373,680
負債純資産合計	1,660,303	1,874,377

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,720,117	1,252,813
売上原価	1,768,337	1,716,570
売上総利益	951,780	536,242
販売費及び一般管理費	2,610,712	2,607,504
営業利益又は営業損失()	341,067	71,261
営業外収益		
受取利息	1,144	1,184
有価証券利息	990	20,567
受取配当金	6,463	1,41,666
為替差益	27,459	23,008
その他	1,4,479	1,3,917
営業外収益合計	40,537	90,344
営業外費用		
支払利息	4,187	198
投資事業組合運用損	4,380	3,832
株式交付費	7,227	-
支払手数料	2,149	74
その他	1,063	332
営業外費用合計	19,007	4,436
経常利益	362,597	14,645
特別利益		
固定資産売却益	98	-
関係会社清算益	3,986	-
投資有価証券売却益	1,064	8,626
特別利益合計	5,148	8,626
特別損失		
固定資産売却損	781	-
減損損失	18,595	-
関係会社株式評価損	18,000	-
関係会社貸倒引当金繰入額	27,250	43,000
投資有価証券売却損	-	23,990
関係会社支援損	-	20,653
特別損失合計	64,626	87,643
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	303,119	64,372
法人税、住民税及び事業税	23,271	8,638
法人税等合計	23,271	8,638
当期純利益又は当期純損失()	279,848	73,011

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	246,180	236,180	236,180	2,035	40,000	132,927	174,962
当期変動額							
新株の発行	275,005	275,005	275,005				
剰余金の配当						4,241	4,241
当期純利益又は当期純損失（ ）						279,848	279,848
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	275,005	275,005	275,005	-	-	275,606	275,606
当期末残高	521,185	511,185	511,185	2,035	40,000	408,534	450,569

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	16,870	640,451	4,302	4,302	-	644,754
当期変動額						
新株の発行		550,010				550,010
剰余金の配当		4,241				4,241
当期純利益又は当期純 損失（ ）		279,848				279,848
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,866	1,866	-	1,866
当期変動額合計	-	825,617	1,866	1,866	-	827,483
当期末残高	16,870	1,466,068	6,168	6,168	-	1,472,237

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	521,185	511,185	511,185	2,035	40,000	408,534	450,569
当期変動額							
新株の発行	735	735	735				
剰余金の配当						9,929	9,929
当期純利益又は当期純損失（ ）						73,011	73,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	735	735	735	-	-	82,941	82,941
当期末残高	521,920	511,920	511,920	2,035	40,000	325,593	367,628

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	16,870	1,466,068	6,168	6,168	-	1,472,237
当期変動額						
新株の発行		1,470				1,470
剰余金の配当		9,929				9,929
当期純利益又は当期純損失（ ）		73,011				73,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			27,919	27,919	10,832	17,086
当期変動額合計	-	81,471	27,919	27,919	10,832	98,557
当期末残高	16,870	1,384,597	21,750	21,750	10,832	1,373,680

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書为基础とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(評価方法)

商品

主として移動平均法

製品及び仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 10～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～10年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ゲームソフト制作費の会計処理

ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

(2) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については、工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	53,243千円	26,100千円
長期金銭債権	53,250千円	62,945千円
短期金銭債務	2,917千円	4,465千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	201,971千円	103,196千円
仕入高	42,599千円	36,267千円
営業取引以外の取引による取引高	1,750千円	43,542千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.2%、当事業年度12.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90.8%、当事業年度88.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	175,373千円	182,192千円
役員報酬	78,318千円	76,154千円
賞与引当金繰入額	15,071千円	16,832千円
退職給付費用	3,131千円	6,424千円
減価償却費	32,417千円	25,552千円
広告宣伝費	55,754千円	72,433千円
旅費交通費	22,998千円	30,477千円
支払報酬	29,876千円	33,275千円

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額43,158千円、前事業年度の貸借対照表計上額43,158千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	9,523	10,276
たな卸資産評価損損金不算入	3,304	938
開発支援金評価損		13,796
貸倒引当金		5,093
その他	3,172	2,761
小計	16,001	32,864
評価性引当額	16,001	32,864
計		
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入超過額	4,884	5,819
関係会社株式評価損	19,188	16,844
建物附属設備減価償却超過額	1,273	931
貸倒引当金	19,282	9,472
関係会社株式		15,839
投資有価証券評価損	1,713	1,503
新株予約権費用		3,364
子会社支援損		6,414
その他有価証券評価差額金額	52	14,625
小計	46,394	74,811
評価性引当額	46,394	74,811
計		
繰延税金資産合計		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金額	2,964	10,389
繰延税金負債合計	2,964	10,389

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.2	
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.2	
受取配当金	0.5	
外国子会社受取配当金	2.6	
控除所得税	0.2	
還付金額等	0.1	
地方税均等割	1.3	
源泉所得税	0.9	
評価性引当額の増減	29.5	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7	

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.84%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は1,446千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	295,749	207		13,127	282,829	131,535
	構築物	4,795			1,025	3,769	13,155
	車両運搬具	4,840			1,743	3,097	6,995
	工具、器具及び備品	24,908	16,594		10,395	31,107	102,798
	土地	191,379				191,379	
	リース資産	555			555		11,820
	計	522,228	16,801		26,846	512,183	266,304
無形固定 資産	商標権	3,034	2,205		737	4,501	
	ソフトウェア	5,141	2,775		2,790	5,126	
	電話加入権	416				416	
	計	8,592	4,980		3,527	10,045	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	54,500	43,000	51,000	46,500
賞与引当金	26,918	32,276	26,918	32,276

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞にする方法とする。 公告掲載URL http://www.nippon1.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第21期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)平成26年6月27日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月27日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第22期第1四半期)(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)平成26年8月8日東海財務局長に提出
(第22期第2四半期)(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)平成26年11月13日東海財務局長に提出
(第22期第3四半期)(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)平成27年2月12日東海財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
(第22期第1四半期)(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)平成26年11月13日東海財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成26年6月26日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。
平成26年6月27日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成26年7月24日東海財務局長に提出
平成26年6月26日提出の臨時報告書(新株予約権の発行)に基づく訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本一ソフトウェアの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本一ソフトウェアが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェアの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。